

平成 2 8 年度

港湾局関係補正予算（第 3 次）配分概要

目 次

I. 平成 2 8 年度港湾局関係補正予算（第 3 次）配分方針	1
II. 平成 2 8 年度補正予算（第 3 次）配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3

平成 2 9 年 1 月

I. 平成28年度港湾局関係補正予算（第3次）配分方針

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成28年度補正予算（第3次）配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	配分額		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業			
直轄	26,041	1,255	27,296
補助	160	855	1,015
港湾海岸事業			
直轄	2,060		2,060
計			
直轄	28,101	1,255	29,356
補助	160	855	1,015
合 計	28,261	2,110	30,371

注）一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	6,775	1,255	8,030				6,775	1,255	8,030
東北	2,150		2,150				2,150		2,150
北陸	3,096		3,096	1,060		1,060	4,156		4,156
中部	2,620		2,620				2,620		2,620
近畿	3,940		3,940				3,940		3,940
中国	2,560		2,560	220		220	2,780		2,780
四国	1,200		1,200				1,200		1,200
九州	3,400		3,400	780		780	4,180		4,180
沖縄	300		300				300		300
合 計	26,041	1,255	27,296	2,060		2,060	28,101	1,255	29,356

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東		755	755					755	755
東京		755	755					755	755
中部	40		40				40		40
三重	40		40				40		40
九州	120		120				120		120
宮崎	120		120				120		120
沖縄		100	100					100	100
合 計	160	855	1,015				160	855	1,015

注１）直轄事業の下関港海岸（山口県）にかかる配分額は、九州地方整備局に計上している。

注２）一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	釧路港 [西港区]	百万円 3,722	釧路港では、船舶の大型化への対応及び非効率な荷役形態の改善を図るため水深14m岸壁等を整備中である。 積雪寒冷地であることから、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
山形県	酒田港 [外港地区、北港地区]	1,050	酒田港では、コンテナ航路便数の増加及びコンテナ船の大型化に対応するため水深14m岸壁等を整備中である。 積雪寒冷地であることから、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
富山県	伏木富山港 [新湊地区]	700	伏木富山港では、コンテナ貨物の増加及び船舶の大型化に対応するため水深12m岸壁等を整備中である。 積雪寒冷地であることから、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
福井県	福井港海岸 [福井地区]	550	福井港海岸では、侵食対策として離岸堤等を整備中である。 積雪寒冷地であることから、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。